

平成22年度事業報告及び決算

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

社団法人 全国中央市場水産卸協会

平成22年度事業報告

昨年は、季節によって寒暖の差が大きかったことに加え、地域によっては豪雨や干ばつ、そして夏は猛暑となり、海水温も極端に低かったり、高かったりで、漁模様も例年とは異なり、獲れる時期に獲れる魚が獲れない、温暖な海域で獲れる魚が東北や北海道の海で大量に獲れるという過去にみられない状況を呈しました。とくに、春先の異常低温で海水温が低かったことから日本近海を回遊するカツオ、アジ等の北上が遅れ、夏以降は異常なまでの猛暑の影響で海水温が上がったためサンマが不漁となり、サケ、ホタテ、カキ等の水揚げ量が減少しました。野菜についてもこの天候不順で価格が高騰し、4月には宮崎県で牛や豚の伝染病である口蹄疫が発生しその全てが殺処分される等農畜水産物を取り巻く生産状況は厳しいものとなりました。

世界経済は、欧米各国においてはリーマンショック後の急激な景気後退に対して、関係各国の積極的な景気対策が効を奏して緩やかながら回復基調が続いているようですが、中国をはじめとするアジア諸国では成長のテンポが減速するなど先行き不透明な状況が続いています。

一方、日本経済は、円高が進み、雇用情勢は依然として厳しく、物価もデフレ状況が続きましたが、個人消費はエコカー補助金の導入、猛暑の影響で一時的に盛り上がりを見せ、業界によってはその恩恵を受けたところもあったようです。

依然として終息しないデフレ基調の中で、水産物についても平成20年以降価格化が進み、平成21年は800円/kg（東京都中央卸売市場）を前後する価格まで下がり、取扱数量の落ち込みとも相俟って各社の取扱金額も減少しましたが、平成22年度は年末から年明け以降にかけて、まだら模様ではありますが一部には薄日が差してきたのではないかと状況でした。

しかしながら、この3月21日に発生しました「東日本大震災」により、北海道、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県の太平洋沿岸地域において、とくに水産関連では漁船や漁港、養殖施設、水産加工施設、冷蔵庫等ありとあらゆる施設が津波で流されるという未曾有の大自然災害に見舞われました。これら地域から消費地市場へ出荷される数量は、市場によって異なると思いますが、年間総取扱数量の概ね20%前後と見込まれ、今後、当業界にとっては大きな痛手となります。

このような中で、当協会におきましては平成21年4月に設置した「卸売市場のあり方研究会」の最終提言を踏まえ、農林水産大臣に対し要請を行うとともに、克服すべき課題とその実現に向けた進め方について検討を始めました。

一方、農林水産省では平成22年10月に「第9次卸売市場整備基本方針」を公表し、その中で「中央拠点市場」が位置付けられました。さらに、この基本方針に則して平成22年度末に「第9次中央卸売市場整備計画」が公表され、その中で水産物の中央拠点市場として東京都中央卸売市場築地市場をはじめとした10市場が位置付けられ、また、平成24年度末までの間に「地方卸売市場への転換その他の再編措置への取組内容」を検討する市場として水産物を取扱市場については9市場が明確化されました。

以上のように厳しい状況の下で、平成22年度において実施した事業の概要等は以下のとおりであります。

I 組織の概要

1 会員の構成

(1) 会員数

平成22年度においては、6社が脱退したことにより、22年度末の会員数は73となった。(資料1会員名簿参照)

(2) 会員の代表者の変更

会員の代表者については、次のとおり変更が行われた。

会員名	新	旧
千葉魚類株式会社	西成田 仁	中川 隆司
大都魚類株式会社	加茂 秀樹	今村 洋一
総合食品株式会社	野中 昭三	桐谷 次義
三共水産株式会社	繁本 敬市	松田 喜則
株式会社浜松魚市	宮地 一郎	佐藤 慶三
中部水産株式会社	堀 健雄	小倉 保男
大京魚類株式会社	東川 守男	田中 一
株式会社徳島大水魚市	生原 靖久	蔵本 博昭
松山魚市場株式会社	坂本 卓	榊田 憲蔵
九州魚市株式会社	井上 健二	豊原 宏
佐世保魚市場株式会社	井上 正人	金子 卓也
九州中央魚市株式会社	川中 道夫	井上 健二

(3) 会員の脱退

甲府中央魚市株式会社、山梨中央水産株式会社、丸魚富山中央魚市株式会社、富山中央水産株式会社、株式会社マツスイ、松山魚市場株式会社は、地方卸売市場への転換により、平成23年3月31日をもって脱退した。

2 役員の変動

(1) 平成22年5月27日開催の平成22年度通常総会において、任期満了に伴う役員改選が行われ、理事35名が選任された。

大部分の理事は再選されたが、新たに選任された理事は次のとおり。

新たに選任された理事	退任された理事
加茂 秀樹 (大都魚類(株)社長)	今村 洋一 (大都魚類(株)会長)
網野 裕美 (神港魚類(株)社長)	

(2) また、同日開催された理事会において、理事の互選により役付理事が選任された。大部分の役付理事は再任されたが、新たに選任された役付理事は次のとおり。

(副会長の選任)

新	旧
高 田 稀 代 (丸水札幌中央水産(株)社長)	高 橋 松 一 郎 (高橋水産(株)社長)

(常任理事の選任)

新	旧
網 野 裕 美 (神港魚類(株)社長)	

(3) 監事については、平成22年度通常総会において、3名とも再選された。

(4) 通常総会後理事2名が退任したこと等に伴い、平成22年8月30日開催の臨時総会(書面決議)において、補欠選任が行われた。

新たに選任された理事	退任された理事
堀 健 雄 (中部水産(株)社長)	小 倉 保 男 (前中部水産(株)会長)
東 川 守 男 (大京魚類(株)社長)	田 中 一 (前大京魚類(株)社長)

また、同日開催された理事会(書面決議)において、理事の互選により役付理事が選任された。

(新たに選任された副会長)

新	旧
堀 健 雄 (中部水産(株)社長)	小 倉 保 男 (前中部水産(株)会長)

(5) 平成23年3月31日現在における役員等の名簿は、資料2のとおりである。

II 諸会議の開催

1 総 会

会 議 名	日 時 ・ 場 所	主 な 会 議 内 容
-------	-----------	-------------

第38回通常総会	平成22年5月27日 東京都千代田区丸の内 東京會館	(1) 平成21年度事業報告及び決算の承認 (2) 平成22年度事業計画及び収支予算の決定 (3) 平成22年度会費の分担額及びその納入方法の決定 (4) 理事及び監事の選任
臨時総会	平成22年8月30日 東京都港区赤坂 三会堂ビル8階 全水卸事務所	理事2名の補欠選任

2 理事会

会議名	日時・場所	主な会議内容
第1回理事会	平成22年5月27日 東京都千代田区丸の内 東京會館	(1) 平成21年度の事業報告及び決算の案の決定 (2) 平成22年度の事業計画及び収支予算の案の決定 (3) 平成22年度会費の分担額及びその納入方法の案の決定 (4) 理事候補者及び監事候補者の決定
第2回理事会	平成22年5月27日 東京都千代田区丸の内 東京會館	(1) 役付理事の互選
第3回理事会	平成22年8月13日 東京都港区赤坂 三会堂ビル8階 全水卸事務所	(1) 理事の補欠選任に伴う理事候補者の決定 (2) 平成22年度臨時総会の開催の決定 (3) 平成22年度第4回理事会の開催の決定
第4回理事会	平成22年8月30日 東京都港区赤坂 三会堂ビル8階 全水卸事務所	役付理事1名の互選
第5回理事会	平成23年1月31日 東京都千代田区丸の内 東京會館	(1) 平成23年度通常総会の開催日時等の決定 (2) 平成23年度暫定予算の編成

	(3) 会計規程細則の一部の変更 (4) 公益法人制度改革への対応方向について
--	--

3 監事会

会議名	日時・場所	主な会議内容
監事監査	平成22年4月20日 東京都港区赤坂 三会堂ビル8階 全水卸事務所	平成21年度事業報告書及び収支に関する決算書類並びに財産目録等についての監査の実施

なお、監査の結果については、第38回通常総会における平成21年度の事業報告及び決算承認の審議に当たり、監事から適正であった旨の報告が行われた。

4 正副会長会議

会議名	日時・場所	主な会議内容
第1回正副会長会議	平成22年5月27日 東京都千代田区丸の内 東京會館	(1) 平成22年度主要事業計画について (2) 役員選任について
第2回正副会長会議	平成22年8月11日 東京都千代田区丸の内 東京會館	(1) 卸売市場室長との意見交換 (2) 卸売市場のあり方研究会提言の実行について (3) 第9次卸売市場整備基本方針への対応について (4) 優位的地位の濫用に関する改正独禁法の施行について－センターファイ関連－(報告) (5) 公益法人制度改革への対応方針について (6) 団体保険及び収益事業の取扱について
第3回正副会長会議	平成22年9月16日 東京都千代田区丸の内 東京會館	(1) 第9次卸売市場整備基本方針への対応について (2) 受託拒否ができる「正当な理由」の明確化について (3) プロジェクトチームの設置について(案)

		(4) 公益法人制度改革への対応方針について（案） (5) 優位的地位の濫用に関する改正独占禁止法の施行について－トイズ関連－ (6) 食品産業部会委員懇談会 今村委員発言メモについて
第4回正副会長会議	平成23年1月31日 東京都千代田区丸の内 東京會館	(1) プロジェクト・チームの設置について（案） (2) 会員アンケート調査の結果について (3) 公益法人制度改革への対応方向について

III 事業の実施概要

会員相互の連帯を高め、組織を強化し、諸問題の解決に当たるため、事業計画に基づき各種事業を次のとおり実施した。

1 地域協議会における活動状況

定例地域協議会

全水卸の組織基盤強化と地域組織活動の一層の活性化を図るため、下記のとおり、7地域において地域協議会が開催され、全水卸の平成22年度事業計画の他、各地域で当面する諸問題について協議を行った。

- 北海道地域（平成22年4月22日 札幌市）
- 東北地域（平成22年4月 6日 仙台市）
- 関東地域（平成22年4月16日 東京都）
- 中部地域（平成22年4月 9日 敦賀市）
- 近畿地域（平成22年4月27日 大阪市）
- 中国・四国地域（平成22年4月 6日 広島市）
- 九州地域（平成22年4月28日 福岡市）

2 正副会長会議

22年度においては4回開催し、「卸売市場のあり方研究会最終取りまとめ」、「平成22年度の主要事業計画」、「優越的地位の濫用に関する独占禁止法上の考え方」、「第9次卸売市場整備基本方針への対応」、「公益法人制度改革への対応方向」等をテーマにして意見交換等を行い、とくに、第3回では「第9次卸売市場整備基本方針」

への対応について、長井農林水産省流通課卸売市場室長から説明をしていただき、その後質疑応答を行いました。

3 食の安全・安心の確保とコンプライアンス等への対応

全水卸では、食の安全・安心の確保とコンプライアンス等へ対応するため、平成20年度に「全水卸信頼性向上自主行動計画」を策定し、これに基づき会員会社全社において「企業行動規範」、「事故マニュアル」等を既に策定しており、取扱商品の表示確認が確実に行われるとともに、法令等を遵守する体制が整備されていることから、平成22年度においても当協会の会員会社では食の安全・安心が確保され、また、22年度は中央卸売市場で水産物を取り扱う会員会社において表示等に関する問題の発生はありませんでした。

4 中央卸売市場から地方卸売市場への転換等

平成23年度末までに、水産物を取り扱う中央卸売市場で地方卸売市場へ転換した市場及び24年度に地方卸売市場への転換を予定している市場は次のとおりです。

【18年度】

- ・平成18年4月1日 大分市中央卸売市場
(大分魚市(株)、大分中央水産(株)・・・いずれも当協会非会員)

【19年度】

- ・平成19年4月1日 川崎市中央卸売市場南部市場
(川崎丸魚(株)・・・当協会会員 北部市場は中央卸売市場)
- ・平成19年4月1日 三重県中央卸売市場
(三重中央水産(株)、(株)松阪魚市・・・いずれも当協会非会員)
- ・平成19年4月1日 尼崎市中央卸売市場
(尼崎水産市場(株)・・・当協会会員〈平成18年3月31日脱退〉)

【20年度】

- ・平成20年4月1日 呉市中央卸売市場
(呉中央水産(株)・・・当協会会員〈平成19年4月30日脱退〉)

【21年度】

- ・平成21年10月1日 室蘭市中央卸売市場
(室蘭魚市場・・・当協会会員〈平成21年9月30日脱退〉)

【22年度】

- ・平成22年4月1日 山形市中央卸売市場
(山形丸水、山形中央水産(株)・・・当協会会員〈平成22年3月31日脱退〉)

【23年度】

- ・平成23年4月1日 甲府市中央卸売市場
(甲府中央魚市(株)、山梨中央水産(株)・・・当協会会員(平成23年3月31日脱退))
※ただし、2社とも賛助会員として全水卸に加入を申請。
- ・平成23年4月1日 富山市中央卸売市場
(丸魚富山中央魚市(株)、富山中央水産(株)・・・当協会会員(平成23年3月31日脱退))
※ただし、2社とも賛助会員として全水卸に加入を申請。
- ・平成23年4月1日 松山市中央卸売市場
((株)マツスイ、松山魚市場(株)・・・当協会会員(平成23年3月31日脱退))

【24年度】

- ・秋田市中央卸売市場・・・平成24年4月に地方卸売市場へ転換。
(丸水秋田中央水産(株)、(株)秋田丸魚・・・当協会会員会社。)

5 流通BMS導入への対応

流通BMSは、企業間電子取引(EDI)の手段であって、流通サプライチェーンの全体最適化を図るもので、事業者間の受発注、出荷、請求、支払い等についてこれらの各種業務に係わる情報のやりとりに共通の通信手順、形式を提供するという手法です。

流通BMSについては、経済産業省の「流通システム標準化事業」で検討・検証が行われたうえで策定されており、その成果を引き継ぐ組織として平成21年4月に(財)流通システム開発センター内に「流通システム標準普及推進協議会(略称:流通BMS協議会)」が設置され、①流通BMSの維持管理、②流通BMSの普及推進を行うこととなり、当協会も水産物の流通部門担当者の一員として「流通BMS協議会」に加盟し、平成22年度も必要に応じて意見等の提案と情報の収集等に努めました。

6 水産トレーサビリティへの対応

食品のトレーサビリティについては、食品の安全・安心の確保に加え、表示の信頼性の確保、商品価値の向上、とくに水産物の場合は鮮度を含む品質管理、産地から消費者に届くまでの履歴情報を提供するうえでの有効な手段であり、消費者の食品に関する安全・安心への志向が年々高まる中で、品目によってはその構築が着実に進んでいるものと、水産物のようにその推進が大きな課題になっているものがあります。

このため、当協会としても、水産物についての安全・安心の確保、品質保持と管理の徹底、コンプライアンスを推進するという視点から、平成22年度においてもトレ

ーサビリティに関する情報の把握と関係事業者間との連携・調整が必要であると考え、関係する情報の収集を行いその提供を行いました。

7 「卸売市場のあり方研究会」について

「卸売市場のあり方研究会」については、平成22年3月23日に、最終取りまとめが行われ、その最終提言の内容等について高木委員長、大泉主査及び伊藤全水卸会長、溝上委員、今村委員、島貫委員で記者発表が行われ、記者発表後伊藤全水卸会長から赤松農林水産大臣に最終提言をお渡しするとともに、農林水産副大臣、政務官等農林水産省の関係幹部、民主党、自民党に最終提言をお届けしました。

また、4月21日には赤松農林水産大臣と伊藤全水卸会長及び高木委員長をはじめとした研究会メンバーとで最終提言を踏まえたうえでの意見交換と全水卸からの要請等を行いました。

8 第9次卸売市場整備基本方針（案）に対する全水卸の意見集約

全水卸は、平成22年9月13日に農林水産省流通課から「第9次卸売市場整備基本方針（案）」に対する意見を求められ、同日付で会員会社に対しまして9月17日までにご意見、ご提言をお願いしました。

その後、9月21日まで「卸売市場整備基本方針（案）」に対します会員会社からの意見を集約して同日付で農林水産省に提出いたしました。

なお、提出いたしました全水卸の意見内容につきましては、会員会社に対しましてご送付いたしております。

9 卸売業務に関するアンケート調査

平成22年10月21日付で、会員各位の業務効率化に向けた取り組みを充実するという視点から、（1）出荷者からの送り状の標準様式の作成、（2）仕切における通信費等の控除、（3）反社会的勢力による被害防止、（4）就業規則の内容及び残業代の支払いという課題について会員会社に対しましてアンケート調査をお願いしました。

会員会社から提出されましたアンケートの報告結果につきましては、提出後の集計と必要に応じたヒヤリング等を実施して取りまとめ、平成23年1月6日付けでその概要と集計結果を会員会社に対しましてご送付いたしております。

10 会誌「全水卸」の隔月発行

水産物の流通等に関する情報を会員会社をはじめとしまして、生産から流通・消費に至る関係者の皆様方にタイムリーに伝えるをことを基本にしまして、隔月（奇数月）により年6回（通巻319号から324号）発行しました。

編集に当たりましては、卸売市場及び取扱品目である水産物に関連する事項に重点を置いて、平成22年度では「卸売市場のあり方研究会の最終とりまとめ」、「農林水産物の将来ビジョン（水産業編）」、「第9次卸売市場整備基本方針」、「食料支出の将来試算」等について「潮流」で紹介するとともに、「卸売市場の施設使用料をめぐる諸問題」、「水産物の需給と価格」、「ちょっと面白い話」、「お茶の間経済学」等についてはシリーズで連載いたしました。

また、その時々々のテーマとしては、「平成21年度水産白書からみた水産物の需給動向」、「(財)東京水産振興会の調査研究報告から中央卸売市場に関連する部分について連載し、トピックスでは全水卸の正副会長会議、理事会等の開催内容等について紹介しました。

【平成22年度の会誌「全水卸」の総目次については、平成23年3月号（vol.324号）をご覧ください。】

11 全水卸ホームページ(<http://www.zensuiorosi.or.jp>)

全水卸のHPについては、年々、その内容の改善を図ってきているところですが、22年度においては前年度から導入した「全水卸会員向けページ」コーナーの充実を図り、主要項目として「卸売市場データ集」、「法令通達集」、「食の安全・安心」等をアップし、更新情報としてその時々々の緊急テーマを掲載しています。この3月11日に発生した東日本大震災の影響による東京電力福島第1原子力発電所の事故による風評被害関連につきましては、このコーナーに3月18日から逐一アップしています。

また、全水卸と会員会社との間をインターネットで結び、必要に応じ相互に情報交換等を行っています。

12 保険の加入促進

- (1) 団体保険（平成7年12月開始。幹事会社：明治安田生命保険、東京海上日動火災保険）

会員企業従業員の福利厚生に関する事業の一環として団体保険の共同化を図っています。（平成23年3月現在：加入企業26社、1,450人）

- (2) 生産物賠償責任保険（平成7年8月開始。幹事会社：東京海上日動火災保険）

食中毒発生等万一の対策の一環として生産物賠償責任保険の共同化を図っています。（平成23年3月現在：加入企業47社）

- (3) 弔慰見舞金制度（平成10年12月開始。東京海上日動火災保険）

全水卸が福利厚生事業の一環として、会員企業の全従業員を給付対象として行っている傷害給付制度で、費用（掛金）は全水卸が一括負担しています。

- (1) 及び (2) については、未加入会員の加入促進に努めました。

13 農水省、食流機構、大日本水産会等への対応

全水卸が参画している主な委員会等は次のとおりです。

- 農林水産省 : ・「食料・農業・農村政策審議会食品産業部会」
・「水産政策審議会」
・「水産庁まぐろ需給協議会・同予測部会」
- 食流機構 : ・「生鮮取引電子化推進協議会」
- 大日本水産会 : ・「水産食品安全・表示部会」
・「おさかな普及推進委員会」
・「マリン・エコラベル・ジャパン」
- J A S 協会 : ・「食品関連産業国際標準システム・食品トレーサビリティ協議会」
- 流通システム開発センター : ・「流通システム標準普及推進協議会」
- 日本鯨類研究所 : ・「鯨類捕獲調査副産物販売委員会」

平成22年度決算
I 貸借対照表総括表

平成23年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	一般会計	保険特別会計	合 計
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	17,410,693	4,339,864	21,750,557
流動資産合計	17,410,693	4,339,864	21,750,557
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預 金	17,130,000	0	17,130,000
基本財産合計	17,130,000	0	17,130,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	51,442,500	1,263,600	52,706,100
水産流通高度化基金	48,000,000	0	48,000,000
特定資産合計	99,442,500	1,263,600	100,706,100
(3) その他固定資産			
敷 金	6,747,000	0	6,747,000
その他固定資産合計	6,747,000	0	6,747,000
固定資産合計	123,319,500	1,263,600	124,583,100
資産合計	140,730,193	5,603,464	146,333,657
II 負債の部			
1. 流動負債			
預 り 金	360,710	52,981	413,691
流動負債合計	360,710	52,981	413,691
2. 固定負債			
退職給付引当金	51,442,500	1,263,600	52,706,100
固定負債合計	51,442,500	1,263,600	52,706,100
負債合計	51,803,210	1,316,581	53,119,791
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	88,926,983	4,286,883	93,213,866
正味財産合計	88,926,983	4,286,883	93,213,866
負債及び正味財産合計	140,730,193	5,603,464	146,333,657

I-1貸借対照表

平成23年 3月31日現在

一般会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	17,410,693	16,845,428	565,265
流動資産合計	17,410,693	16,845,428	565,265
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預 金	17,130,000	17,130,000	0
基本財産合計	17,130,000	17,130,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	51,442,500	50,739,300	703,200
水産流通高度化基金	48,000,000	40,000,000	8,000,000
特定資産合計	99,442,500	90,739,300	8,703,200
(3) その他固定資産			
敷 金	6,747,000	6,747,000	0
その他固定資産合計	6,747,000	6,747,000	0
固定資産合計	123,319,500	114,616,300	8,703,200
資産合計	140,730,193	131,461,728	9,268,465
II 負債の部			
1. 流動負債			
預 り 金	360,710	330,570	30,140
流動負債合計	360,710	330,570	30,140
2. 固定負債			
退職給付引当金	51,442,500	50,739,300	703,200
固定負債合計	51,442,500	50,739,300	703,200
負債合計	51,803,210	51,069,870	733,340
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	88,926,983	80,391,858	8,535,125
(うち基本財産への充当額)	(17,130,000)	(17,130,000)	
(うち特定資産への充当額)	(48,000,000)	(40,000,000)	(8,000,000)
正味財産合計	88,926,983	80,391,858	8,535,125
負債及び正味財産合計	140,730,193	131,461,728	9,268,465

I-2貸借対照表

平成23年 3月31日現在

保険特別会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	4,339,864	5,953,479	△ 1,613,615
流動資産合計	4,339,864	5,953,479	△ 1,613,615
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,263,600	0	1,263,600
特定資産合計	1,263,600	0	1,263,600
固定資産合計	1,263,600	0	1,263,600
資産合計	5,603,464	5,953,479	△ 350,015
II 負債の部			
1. 流動負債			
預 金	52,981	95,745	△ 42,764
流動負債合計	52,981	95,745	△ 42,764
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,263,600	0	1,263,600
固定負債合計	1,263,600	0	1,263,600
負債合計	1,316,581	95,745	1,220,836
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	4,286,883	5,857,734	△ 1,570,851
正味財産合計	4,286,883	5,857,734	△ 1,570,851
負債及び正味財産合計	5,603,464	5,953,479	△ 350,015

II 正味財産増減計算書総括表

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	保険特別会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	11,940	0	11,940
特定資産運用益	31,870	0	31,870
受取会費	73,994,000	0	73,994,000
保険事務収益	0	2,985,938	2,985,938
雑収益	3,122,713	22,481	3,145,194
経常収益計	77,160,523	3,008,419	80,168,942
(2) 経常費用			
事業費	48,476,704	4,579,270	53,055,974
管理費	20,148,694	0	20,148,694
経常費用計	68,625,398	4,579,270	73,204,668
当期経常増減額	8,535,125	△ 1,570,851	6,964,274
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	8,535,125	△ 1,570,851	6,964,274
一般正味財産期首残高	80,391,858	5,857,734	86,249,592
一般正味財産期末残高	88,926,983	4,286,883	93,213,866
II 正味財産期末残高	88,926,983	4,286,883	93,213,866

II-1 正味財産増減計算書

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

一般会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	11,940	121,678	△ 109,738
特定資産運用益	31,870	86,069	△ 54,199
受取会費益	73,994,000	74,618,500	△ 624,500
雑収益	3,122,713	1,412,743	1,709,970
経常収益計	77,160,523	76,238,990	921,533
(2) 経常費用			
事業費	48,476,704	55,682,561	△ 7,205,857
人件費	21,532,700	21,771,800	△ 239,100
退職給付費用	492,200	3,413,760	△ 2,921,560
福利厚生費	3,699,300	3,409,400	289,900
事務消耗品費	1,266,300	1,394,000	△ 127,700
賃借料	7,853,400	7,845,600	7,800
調査研究事業費	1,056,166	5,220,850	△ 4,164,684
広報事業費	7,090,218	6,975,267	114,951
地域協議会費	1,662,420	1,827,884	△ 165,464
関係団体負担金	3,824,000	3,824,000	0
管理費	20,148,694	20,825,899	△ 677,205
人件費用	9,228,219	9,330,840	△ 102,621
退職給付費用	211,000	1,463,040	△ 1,252,040
福利厚生費	1,585,473	1,461,119	124,354
会議費	1,451,952	1,293,673	158,279
旅費交通費	1,108,040	1,030,340	77,700
通信運搬費	762,997	683,569	79,428
事務消耗品費	542,586	597,446	△ 54,860
賃借料	3,365,703	3,362,349	3,354
委託費	715,680	715,680	0
交際費	45,750	20,640	25,110
租税公課	79,865	76,200	3,665
雑費	1,051,429	791,003	260,426
経常費用計	68,625,398	76,508,460	△ 7,883,062
当期経常増減額	8,535,125	△ 269,470	8,804,595
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	8,535,125	△ 269,470	8,804,595
一般正味財産期首残高	80,391,858	80,661,328	△ 269,470
一般正味財産期末残高	88,926,983	80,391,858	8,535,125
II 正味財産期末残高	88,926,983	80,391,858	8,535,125

II-2 正味財産増減計算書

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

保険特別会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
保険事務収益	2,985,938	3,031,754	△ 45,816
雑収益	22,481	3,088	19,393
経常収益計	3,008,419	3,034,842	△ 26,423
(2) 経常費用			
事業費	4,579,270	3,337,350	1,241,920
人件費	1,963,500	1,985,300	△ 21,800
退職給付費用	1,263,600	0	1,263,600
福利厚生費	337,300	310,900	26,400
事務消耗品費	115,400	127,100	△ 11,700
賃借料	716,100	715,400	700
雑費	183,370	198,650	△ 15,280
経常費用計	4,579,270	3,337,350	1,241,920
当期経常増減額	△ 1,570,851	△ 302,508	△ 1,268,343
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,570,851	△ 302,508	△ 1,268,343
一般正味財産期首残高	5,857,734	6,160,242	△ 302,508
一般正味財産期末残高	4,286,883	5,857,734	△ 1,570,851
II 正味財産期末残高	4,286,883	5,857,734	△ 1,570,851

財務諸表に対する注記

改正公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ）によることとした。

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・退職給付の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預 金	17,130,000	0	0	17,130,000
特定資産				
退職給付引当資産	50,739,300	1,966,800	0	52,706,100
水産流通高度化基金	40,000,000	8,000,00	0	48,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産			
預 金	17,130,000	(17,130,000)	
特定資産			
退職給付引当資産	52,706,100		(52,706,100)
水産流通高度化基金	48,000,000	(48,000,000)	

Ⅲ財産目録総括表

平成23年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	一般会計	保険特別会計	合 計
I 資産の部			
1. 流動資産			
預 金	17,410,693	4,339,864	21,750,557
普 通 預 金	17,410,693	4,339,864	21,750,557
みずほ銀行新橋支店	8,278,176	0	8,278,176
りそな銀行赤坂支店	9,120,727	0	9,120,727
住友信託銀行東京営業部	11,790	0	11,790
りそな銀行赤坂支店(保険口)	0	2,528,119	2,528,119
りそな銀行赤坂支店(共済口)	0	1,811,745	1,811,745
流動資産合計	17,410,693	4,339,864	21,750,557
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預 金	17,130,000	0	17,130,000
みずほ銀行新橋支店(普通)	130,000	0	130,000
みずほ銀行新橋支店(定期)	17,000,000	0	17,000,000
基本財産合計	17,130,000	0	17,130,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	51,442,500	1,263,600	52,706,100
住友信託銀行東京営業部(普通)	41,442,500	0	41,442,500
住友信託銀行東京営業部(定期)	10,000,000	0	10,000,000
りそな銀行赤坂支店(共済口)	0	1,263,600	1,263,600
水産流通高度化基金	48,000,000	0	48,000,000
みずほ銀行新橋支店(普通)	38,000,000	0	38,000,000
みずほ銀行新橋支店(定期)	10,000,000	0	10,000,000
特定資産合計	99,442,500	1,263,600	100,706,100
(3) その他固定資産			
敷 金	6,747,000	0	6,747,000
農林水産奨励会	6,747,000	0	6,747,000
その他固定資産合計	6,747,000	0	6,747,000
固定資産合計	123,319,500	1,263,600	124,583,100
資産合計	140,730,193	5,603,464	146,333,657
II 負債の部			
1. 流動負債			
預 り 金	360,710	52,981	413,691
源泉所得税	360,710	0	360,710
団体保険料	0	52,981	52,981
流動負債合計	360,710	52,981	413,691
2. 固定負債			
退職給付引当金	51,442,500	1,263,600	52,706,100
固定負債合計	51,442,500	1,263,600	52,706,100
負債合計	51,803,210	1,316,581	53,119,791
正味財産	88,926,983	4,286,883	93,213,866

IV 収支計算書総括表

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	保険特別会計	合 計
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	11,940	0	11,940
特定資産運用収入	31,870	0	31,870
会費収入	73,994,000	0	73,994,000
保険事務収入	0	2,985,938	2,985,938
雑収入	3,122,713	22,481	3,145,194
事業活動収入計	77,160,523	3,008,419	80,168,942
2. 事業活動支出			
事業費支出	47,984,504	3,315,670	51,300,174
管理費支出	19,937,694	0	19,937,694
事業活動支出計	67,922,198	3,315,670	71,237,868
事業活動収支差額	9,238,325	△ 307,251	8,931,074
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	8,703,200	1,263,600	9,966,800
退職給付引当資産取得支出	703,200	1,263,600	1,966,800
水産流通高度化基金積立支出	8,000,000	0	8,000,000
投資活動支出計	8,703,200	1,263,600	9,966,800
投資活動収支差額	△ 8,703,200	△ 1,263,600	△ 9,966,800
当期収支差額	535,125	△ 1,570,851	△ 1,035,726
前期繰越収支差額	16,514,858	5,857,734	22,372,592
次期繰越収支差額	17,049,983	4,286,883	21,336,866

IV-1 収支計算書

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

一般会計

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	30,000	11,940	18,060
特定資産運用収入	100,000	31,870	68,130
会費収入	73,957,000	73,994,000	△ 37,000
雑収入	2,000,000	3,122,713	△ 1,122,713
繰入金収入	3,000,000	0	3,000,000
事業活動収入計	79,087,000	77,160,523	1,926,477
2. 事業活動支出			
事業費支出	55,637,000	47,984,504	7,652,496
人件費支出	22,181,000	21,532,700	648,300
退職給付支出	2,100,000	0	2,100,000
福利厚生費支出	3,748,000	3,699,300	48,700
事務消耗品費支出	1,518,000	1,266,300	251,700
賃借料支出	7,860,000	7,853,400	6,600
調査研究事業費支出	3,000,000	1,056,166	1,943,834
広報事業費支出	8,500,000	7,090,218	1,409,782
研修事業活動費支出	1,200,000	0	1,200,000
地域協議会費支出	1,830,000	1,662,420	167,580
関係団体負担金支出	3,700,000	3,824,000	△ 124,000
管理費支出	21,663,000	19,937,694	1,725,306
人件費支出	9,506,000	9,228,219	277,781
退職給付支出	900,000	0	900,000
福利厚生費支出	1,606,000	1,585,473	20,527
会議費支出	1,500,000	1,451,952	48,048
旅費交通費支出	1,300,000	1,108,040	191,960
通信運搬費支出	1,000,000	762,997	237,003
事務消耗品費支出	751,000	542,586	208,414
賃借料支出	3,400,000	3,365,703	34,297
委託費支出	720,000	715,680	4,320
交際費支出	200,000	45,750	154,250
租税公課支出	80,000	79,865	135
雑支	700,000	1,051,429	△ 351,429
事業活動支出計	77,300,000	67,922,198	9,377,802
事業活動収支差額	1,787,000	9,238,325	△ 7,451,325
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	3,100,000	0	3,100,000
退職給付引当資産取崩収入	3,000,000	0	3,000,000
水産流通高度化基金取崩収入	100,000	0	100,000
投資活動収入計	3,100,000	0	3,100,000
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	4,876,800	8,703,200	△ 3,826,400
退職給付引当資産取得支出	4,876,800	703,200	4,173,600
水産流通高度化基金積立支出	0	8,000,000	△ 8,000,000
固定資産取得支出	200,000	0	200,000
什器備品購入支出	200,000	0	200,000
投資活動支出計	5,076,800	8,703,200	△ 3,626,400
投資活動収支差額	△ 1,976,800	△ 8,703,200	6,726,400
III 予備費支出	1,000,000	-	1,000,000
当期収支差額	△ 1,189,800	535,125	△ 1,724,925
前期繰越収支差額	16,514,858	16,514,858	0
次期繰越収支差額	15,325,058	17,049,983	△ 1,724,925

IV-2収支計算書

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

保険特別会計

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
保険事務収入	2,670,000	2,985,938	△ 315,938
雑収入	10,000	22,481	△ 12,481
事業活動収入計	2,680,000	3,008,419	△ 328,419
2. 事業活動支出			
事業費支出	3,496,000	3,315,670	180,330
人件費支出	2,023,000	1,963,500	59,500
福利厚生費支出	342,000	337,300	4,700
事務消耗品費支出	211,000	115,400	95,600
賃借料支出	720,000	716,100	3,900
雑支出	200,000	183,370	16,630
繰入金支出	3,000,000	0	3,000,000
事業活動支出計	6,496,000	3,315,670	3,180,330
事業活動収支差額	△ 3,816,000	△ 307,251	△ 3,508,749
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	0	1,263,600	△ 1,263,600
退職給付引当資産取得支出	0	1,263,600	△ 1,263,600
投資活動支出計	0	1,263,600	△ 1,263,600
投資活動収支差額	0	△ 1,263,600	1,263,600
III 予備費支出	100,000	-	100,000
当期収支差額	△ 3,916,000	△ 1,570,851	△ 2,345,149
前期繰越収支差額	5,857,734	5,857,734	0
次期繰越収支差額	1,941,734	4,286,883	△ 2,345,149

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金・未収金・未払金・預り金等を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
普通預金	22,798,907	21,750,557
合計	22,798,907	21,750,557
預り金	426,315	413,691
合計	426,315	413,691
次期繰越収支差額	22,372,592	21,336,866